

2E09

東南アジアにおける内国民特許出願の分析 —インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナムの国内出願

○富田徹男（銀河内外特許事務所）

1. 始めに

近代化の一つの大きな柱は新しい技術を受け入れることであり、そのためには高額な支払いを必要とする。また一度入手した設備を維持したり、さらに新しくするためにも経費が必要である。それで近代化を進めるためには輸出製品を開発して外貨を継続的に獲得する必要があるが、競争優位に立つ製品は自分たちが得意としている伝統技術からでない作り出せない。

特許制度の役割が本来は自国の技術発展を支えるものであることから、東南アジア各国の技術の展開を調査するために、発展途上国でやっと開始された特許などの出願を分析することとした。

すべての発展途上国を一度に分析することはできないので、今回は島嶼部のインドネシアと大陸部のタイ、それに工業化しつつあるマレーシアと、社会主義国のベトナムを選んだが、次年度に中国を追加したい。

今回文部科学省の科学研究費で入手したデータは下記の通りである。

インドネシア		4 8 4 件		
マレーシア		3 1 5 件		
タイ	特許	1 2 3 7 件	意匠	3 2 1 6 件
ベトナム	特許	6 1 4 件、	意匠	1 6 2 7 件
合計		7 8 7 5 件		

これらの出願につき、出願日・公開日・登録日やその番号などのデータ、発明の名称とその英訳、発明者、出願人名と住所、国際分類などのデータをExcelのファイルで入手し、それから統計処理を行った。

2. 技術的分布

2. 1. 特許（全体）

ここで示すのは上記入手データの期間内合計であって、個別年については省略する。なおマレーシアは、出願公開制度がないので特許された分であるため、最近の出願についてのデータがない。またこれらのデータは日本の1900年までとの比較するために、農水産、機械、繊維、化学、電気、日用品雑貨の6分野に分けてある。

東南アジア4カ国に共通しているのは、繊維に関する特許出願がほとんどないことである。しかしこれらの地域は日本に繊維製品を輸出したりしている国であり、工作機械産業のないことがさらなる移転を妨げている。

2. 2. 意匠（全体）

意匠の分析には特許とは異なった難しさが伴う。それは我々が個々の国の生活様式をととも把握しきれないから、ある意匠がどのような意味を持つのか分からないということである。

一方意匠においては現実に作ることでできない製品は出願されない。だから出願のある分野においてはそれらの技術や製品が実際に作られ、また需要に対応していると考えて差し支えない。

まず3カ国全体についていえることは、意匠出願は特許出願に比べて非常に件数が多いこと、ついで後述するが、都市部（または首都圏付近）に集中していることである。また現在の消耗品を中心に出願が現れてくる。言い方を換えれば、販売競争の激しいところに現れてくる。

対象3カ国を通じて出願の多いのは、ロカルノ条約分類での9類と19類であるが（インドネシアで低いのは後述する）、9類は輸送容器、19類は文房具などであり、主に清涼飲料の容器である。（第2図）

3. 地理的分布

このデータは各国の州毎の件数を取って分析した。特許と意匠とでやや違いが生じていて、意匠では極端に首都に集

中しているが、その方が現実の市場を反映している。4カ国のうちインドネシア・タイは出願の首都への集中が大きく、それ以外の地域での出願はほとんどなかった。特にタイは極端であって、人口は国内全域に分布しているのに対し、出願は特許・意匠ともほとんどがバンコックと近隣の省であった。インドネシアは省としては分散しているが、ジャワ島に集中している。なおインドネシアのブルネイ島北部はマレーシアと隣接しており、ともにやや高率であり相乗効果があると見られる。ベトナムにおいては北部のハノイ周辺と南部のホーチミン周辺とにピークがあるが、出願内容や年ごとの伸びを比較するとホーチミンの方がよく発展しており、今後の工業化の中心となる可能性が高い。

3. 1 ベトナム

特に南部中心に各州によく分布していて、明治における日本とよく似ている。人口については2000年のものを使った。意匠の対象となる日用品はホーチミン市に集中し始めており、今後メコンデルタが工業の中心となる可能性が高い。次に地域的な分布を見ると、明確なのはハノイの低落傾向とホーチミンの急激な上昇である。ただ最近南中国との高速道路ができて、中国市場を目的とした海外からの投資があるため、今後の展開は不明である。ハノイ、ホーチミン、ビンドゥオンの意匠出願の伸びは次の通りである。

	1999	2000	2001
Ha Noi	33	80	45
TP Ho Chi Minh	151	240	268
Binh Duong	3	13	13

4. 比較としての日本

これら4カ国の状態を相互比較分析するために、基準として日本における特許制度制定の1885年から1900年までの16年間を分析する。

日本の技術分野ごとの特許件数を見ると、電気以外の分野では順調に推移しており、特に日用品雑貨の特許件数が多いが、農水産、機械、繊維、化学の分野で一律に特許が取得されている。繊維は他の分野と同じように発達している。

また1885-1905年の府県別特許合計と1903年の府県別人口を比較すると、非常によく地域分散をしている。

5. 纏め

以上4カ国と日本の人口と特許出願の分散をまとめて示す。ここでは地域的な集中率を表す指標として独占の程度を示すために用いられるHerschman-Herfindahl Index(HHI)で比較する。これは地域毎の量の百分率を2乗して合計したので、この数値が2000に近づくと独占(集中)状態になる。この数値が大きいと地域集中が強くて発展しにくい状態であり、逆に小さければ地域活性が高いことを示している。東南アジア各国は地方区分(州、県)の数が異なるため、ここでは比較のために「均等分布」として各地域に同数の出願があった場合の数値を載せた。

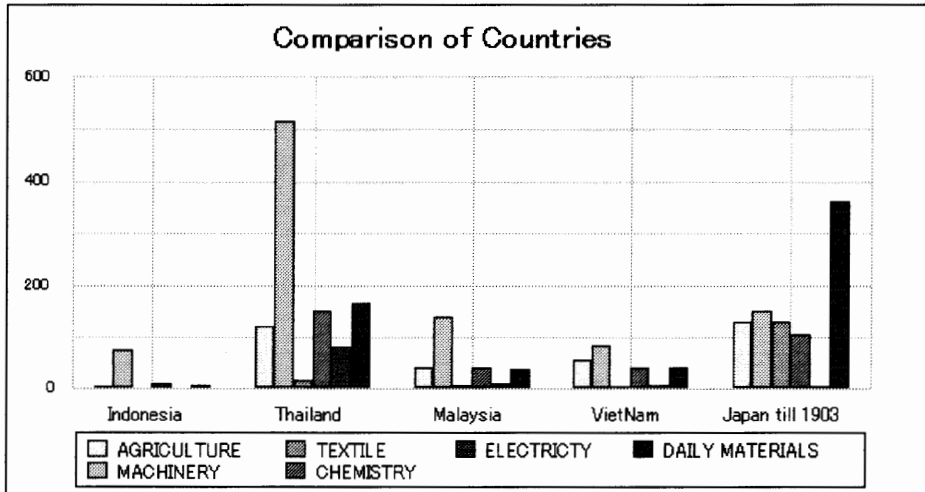
HARSCHMAN-HERFINDAHL-INDEXの比較

	人口	特許	意匠	均等分布	
インドネシア	1066	2749	3836	344	
マレーシア	958	2494		724	(特許登録)
タイ	236	4945	6067	152	
ベトナム	232	2123	4092	166	
日本(1903以前合計)	261	1459	2682	192	(特許登録)

ここで再度検討すると、インドネシアについては、数値的には、人口が集中している割には特許出願の地域分散が一番行われているように見える。しかしこれはジャワ島内に複数の州があるためであって、ジャワ島集中と言うことには変わりがない。また、マレーシアやベトナムが複数の中心的地域を持つベトナムが今後の発展を約束されているといえよう。

(この研究費用は文部省科学研究費の補助による。)

第1図 技術分野別の各国特許



第2図一第5図 インドネシア、マレーシア、タイ、ベトナム特許出願分布

